

(一般質問)

- 田原 実 1 糸魚川地域医療の現状と課題、糸魚川市の対応について
- (1) 糸魚川圏域の医師・看護師数の現状と対策などについて伺います。なお、データは最近のもので説明願います。
  - (2) 365日24時間救急医療体制の現状と対策などについて伺います。
  - (3) 地域医療への不満など市民の声とその分析、対策などについて伺います。
  - (4) 子どもの命を守る取り組みについて、小学校などでの感染防止対策について伺います。
  - (5) 保健センターの改修工事と活用について、健康教室や健康運動教室などへの取り組みについて伺います。
  - (6) 糸魚川市の高齢化率と認知症患者の増大とその対策などについて伺います。
- 2 人気テレビ番組「ブラタモリ」などの撮影誘致、放映による糸魚川からの情報発信の取り組みについて 新幹線開業への対応(その4)
- (1) 北陸新幹線開業に対応した金沢や富山の番組撮影誘致についてどう分析しているか、それに比較して糸魚川市の対応はどうであったのか、伺います。
  - (2) 「糸魚川のまち歩き」を観光客や市民が楽しむ仕掛けはありますか、また、その素材はどのようなものがあると考えていますか、伺います。
  - (3) 相馬御風と糸魚川文化、糸魚川駅周辺の中心市街地の歴史的な街並み、筒石地区集落の特徴ある漁村などを見て、学んで、楽しむ仕掛けはありますか、伺います。
  - (4) 糸魚川ジオパークの特徴的な地形地質やヒスイをはじめとする豊富な鉱物鉱石などを学び楽しむ仕掛けはありますか、伺います。
  - (5) 人気テレビ番組「ブラタモリ」を見るにつけ、糸魚川こそ撮影地として取り上げてほしいと感じています。これまで放送局や番組制作会社などへの働きかけをしてきたか、伺います。
- また、今後の糸魚川ジオパークを活かした誘客の戦略として、著名人で、断層や地質、歴史、鉄道などへの造詣の深いタモリさんに糸魚川へおいでいただき、「糸魚川の個性と面白さ」をマスコミ、口コミで広めていただくことが重要と考え、提言しますがいかがですか、伺います。

- 田中立 一 1 北陸新幹線糸魚川駅・えちごトキめき鉄道開業と観光誘客について
- 待望の北陸新幹線長野 金沢間が開通し、同時に北陸新幹線糸魚川駅並びに並行在来線えちごトキめき鉄道が開業して3か月が経過します。
- これらの開業に向けてこれまで進められてきた様々な整備や取り組みに、どのような成果や課題があり、今後どのように生かしていくのか、考えを伺います。

## (1) 北陸新幹線系魚川駅開業について

北陸新幹線系魚川駅の利用状況は当初1日当たり600人と報道されましたが、市では利用状況をどのように捉えているか。また、今後の利用促進についての考えを伺います。

開業による各観光施設及び商店街等への波及効果について、どのように捉えているか伺います。

北陸新幹線開業後、大系線の利用状況についてはいかがでしょうか。

レンタカー、レンタサイクル、バス、タクシー等二次交通の取組状況について伺います。

騒音等苦情やトラブルについて伺います。

## (2) えちごトキめき鉄道開業後の次の課題と対応について、どのように捉えているか考えを伺います。

北陸新幹線、あいの風とやま鉄道等他線との接続について

ディーゼル車両1・2両によるワンマン運転について

切符の購入（有人駅と無人駅、JR切符）について

新潟への直通列車が快速1便のみによる利便性低下について

イベント列車の申込状況について

リゾート列車の運行予定について

新駅設置の調査状況について

国の支援、30年間に830億円の内容について

今後の利用促進策について

## (3) 観光誘客について伺います。

広域観光の取組状況について

外国人観光客の現状と誘致について

+

+

## 吉川慶一 1 ふるさと糸魚川応援寄附金（ふるさと納税）について

2008年に始まった「ふるさと納税制度」は、自治体に寄附すると一定の範囲内で所得税が控除され、特典がもらえることになっています。

3月14日の北陸新幹線開業を機に、全国各地から当市への利便性が向上して、一層の交流人口拡大を期待しているところです。また、多くの人に「行ってみたい町」「住んでみたい町」と自然豊かな、魅力あふれる町をアピールするチャンスでもありますが、この「ふるさと納税」でさらに支援の協力をお願いすべきではないでしょうか。そこで、伺います。

(1) 全国の「ふるさと納税」の取扱いについて、市としてどのように捉えていますか。

(2) 応援寄附金は、どのように利用されましたか。全国では、具体例としてどのようなものがありますか。

(3) 全国の市町村では、多くのアイデアによる返礼品で町の活性化に使わ

れていますが、今後、糸魚川市の「ふるさと納税」の返礼品にどのような考えがありますか。

(4) 「ふるさと納税制度」を今後、当市としてどのように利用していきますか。

## 2 農業改革（日本型直接支払制度）について

(1) 県の農地中間管理機構（農地集積バンク）は、農地貸借目標を増やしました。県内農家も経営の大規模化を目指し、農地の集積、集約に動き始めています。そこで、伺います。

国の農政改革である農地集積バンクの集団化は、当市でも計画どおり進められていますか。

地域によってどのような計画を進められてきましたか。

当市では、国の目標とする数値に達しましたか。

(2) 当市も高齢化が進み、農業耕作者の平均年齢が68歳を超えようとしています。農業は、経験が必要ですが、重労働であります。

当地域の形態は、傾斜地で、農道の整備、水利の確保等、難題があり、このため機械の大型化や大規模経営に問題を残しています。今後、どのように農地整備、経営を進めるべきか伺います。

担い手の育成の経過と集積をどのようにされ、また、担い手確保の面で市外からの募集は計画されていますか。

市内の農業者は、今後の農業の継続をどのように考えているか把握していますか。

農業を継続できなくなる問題を市としてどう捉えていますか。

(3) 最近、鳥獣被害が市内に多く発生しているとお聞きます。毎年イノシシ、シカ等による田畑の被害が出ていますが、さらに近年、サルが住家付近に出没し、家庭用野菜まで被害が出ています。これらに対する対策をどのように計画しているか伺います。

イノシシ、シカ等による農林作物被害の地区別状況について

サルによる畑作被害について

被害防止の今後の対応策について

五十嵐 健一郎 1 子ども一貫教育等の成果と課題及び今後の取り組みについて伺います。

(1) 全国学力・体力調査の現状分析・課題及び今後について

(2) 特別支援学校等との交流及び共生社会実現のための取り組みについて

(3) 英語教育改革に向けての先取り対応について

(4) 高校の魅力化及び職業教育の高等機関創設について

(5) 自発学習の推進と子ども夢基金の調査研究について

(6) 生涯学習の推進策について

(7) 2020年東京オリンピックの対応策及び2030年冬季オリンピック

新潟開催実現に向けた糸魚川市の取り組みについて

- (8) 体験・修学旅行・合宿誘致と糸魚川留学の促進策について
- (9) つり天井落下防止対策の促進について
- 2 子どもが産みやすく育てやすい環境及び女性が働きやすい環境にするための取り組みについて
  - (1) 高齢者介護施設誘致の調査・検討について
  - (2) 地域経済分析及び活性化プログラムの策定について

保 坂 悟 1 糸魚川市の品格とおもてなしの心について

糸魚川市が50%出資している株式会社能生町観光物産センター（三セク）において、「かにや横丁」が4月にリニューアルオープンしました。しかし、9軒あるカニ屋のうち1店舗だけが、古い施設で営業を行う「いじめ」の光景を買い物客にさらしております。糸魚川市の品格やおもてなしの心を損ねております。三セク側の店舗配置により、一審判決で敗訴した本質が「排除といじめ」にあることを証明しております。そこで、以下の点を伺います。

- (1) 一審で敗訴した三セクが、勝訴した店舗に「いじめ」の店舗配置を行う意味は、「裁判の結果にかかわらず排除します。」という意思表示になりますが、市はどのように受け止めているのか。
- (2) 糸魚川市の観光拠点での「いじめ」行為は、交流人口拡大の施策に支障があると思いますがどうか。
- (3) 子どもたちが出入りする施設（三セク）の「いじめ」行為を、教育委員会として断固抗議すべきと思いますがどうか。
- (4) 糸魚川市の三セク施設における排除行為は、移住・定住希望者に不安を与えます。総合戦略に悪い影響を与えていると思いますがどうか。

2 子育て支援について

- (1) 子どものインフルエンザ予防接種費用助成の拡充について
 

受験の季節に中高生とその家族、また、各学校におけるまん延防止のため、助成対象を高校卒業まで拡充すべきと考えますがどうか。
- (2) 「わんぱくホリデー」について
 

中央保育園の提供を廃止し、4月より「ジオパル」の活用となりました。その利用状況と課題はどうか。

「次世代育成支援後期行動計画（H22～H26年度）」では、市内3か所設置の計画でしたが、その後の進捗状況や経過はどうか。
- (3) 学童保育の時間延長について
 

昨年6月定例会と今年の予算審査特別委員会において「時間延長の方向で検討する」と答弁がありました。その進捗状況はどうか。
- (4) 発達障がい等の支援拡充について

めだか園の利用登録者数が平成21年度の50人から平成25年度の80人へ増加しております。気になる子どもへの早期発見・早期対応の周知と支援の成果であると評価しております。更なる支援体制の拡充が必要と考えますが、今後の課題はどうか。

### 3 糸魚川白嶺高校の魅力づくりと地域活性化について

少子化により県立高校の統廃合が進んでおります。糸魚川市の平成25年度の出生数は281人なので、15年経てば、市内3高校で40人学級7クラスになります。したがって、海洋高校のように市外から生徒を呼び込むくらいの魅力を作らないと白嶺高校の存続は厳しいです。また、普通科（糸魚川高校）との統合となれば、産官学連携による活性化事業はできなくなります。以下の点を伺います。

#### (1) 地域産業に直結した人材育成について

県立新津工業高校は、県のオンリーワンスクール推進事業により、高度な技能や伝統的技能の習得と小中学生へのキャリア教育を行っております。このような取り組みの導入はどうか。

#### (2) 産官学による地域資源を活かしたビジネスづくりについて

生徒たちが糸魚川で働きたくなる仕事環境を地域ぐるみで研究する機関を設置し、総合戦略に沿った新ビジネスづくりはどうか。

#### (3) 産官学連携による魅力ある課外授業の設置と支援について

基礎学力の徹底的補強を行う教育支援はどうか。

あいさつや礼儀、マナーを身につける教育支援はどうか。

ジオパークガイドができる英会話力の養成支援はどうか。

### 4 生活困窮者自立支援制度について

今年4月より生活困窮者自立支援制度がスタートしました。自治体に総合相談窓口の設置を義務付け、相談者一人一人に合わせた自立プランを作成し、必要な就労支援や福祉サービスにつなぐ画期的なものです。以下の点を伺います。

#### (1) 必須事業について

自立相談支援事業と住居確保給付金事業の課題はどうか。

#### (2) 任意事業について

就労準備支援事業、家計相談支援事業、就労訓練事業、生活困窮世帯の子ども学習支援事業、一時生活支援事業などを国は示しておりますが、当市の取組状況はどうか。

#### (3) 生活困窮者の把握方法について

この制度の周知徹底はどうか。

様々な理由で行政相談が難しい方への対応はどうか。

#### (4) 生活困窮者自立支援協議会の設置について

この制度の円滑な運用には、住居や雇用の提供が大切です。地域の事業

者等による協議会の設置はどうか。

#### 5 持続可能なまちづくりについて

総合戦略で成果を収めるには、市民の本音（実態）を把握する必要があります。つまり、平均値や推計でない的確なニーズや意識調査が必要です。以下の点について、わかる範囲で伺います。

##### (1) 保護者の子どもに対する就職（希望）観について

地元に残したいと考えている保護者の数はどうか。

希望する就職先を優先したい保護者の数はどうか。

就職時の初任給の希望額や就職先の規模はどうか。

##### (2) 固定資産の管理観について

現在、農家で後継者がいない方の数はどうか。

農家をやめた後、農地の活用方法や管理方法はどうか。

農地を貸す条件と借りる条件はどうか。

農家が減少した場合の農業用水の管理方法はどうか。

現在、山林を管理する後継者がいない方の数はどうか。

山林を貸す条件と借りる条件はどうか。

所有する空き家と空き施設の活用方法と処分方法はどうか。

地元の後継者がいない方の墓や宅地の管理はどうか。

#### 笠原幸江 1 いじめ問題再発防止の支援体制について

当市における中学校いじめ問題の対応について、4月20日の総務文教常任委員会で、いじめ問題専門委員会の報告書による調査の経緯・結果、さらに学校の対応、教育委員会の対応に対する意見があり、その中で、今後再発防止に向けて「学校に関わるすべての関係者（生徒、学校長、教職員、教育委員会）は、いじめが基本的人権をないがしろにする行為であることを自覚し、いじめの根絶に向けた一層の努力と、人間社会を生きる一人ひとりが明るく、健全に生活できる環境が整うことを願う」とまとめてあります。

特に、学校の反省点、教育委員会の反省点が明示されていてあ然としております。改めていじめ事案の重大性が浮き彫りとなっています。このような重大事態においては、緊急に「総合教育会議」を開いて、講ずべき措置について市長と教育委員会の両方で協議・調整を行うことも可能になりました。

これらのことを踏まえて、検証と児童生徒の信頼を回復するために以下の項目について伺います。

(1) スクールソーシャルワーカーの配置について

(2) P T A やいじめ対策機関への説明について

(3) 学校いじめ防止対策委員会の構成員の検討について

(4) いじめに関する情報の共有について

(5) 県へ提出する人事内申の検討について

- (6) 教育委員会の指導体制の充実について
  - (7) 緊急「総合教育会議」の開催時期について
  - (8) 中学校のいじめ問題の責任の所在は、どこにあるのか。
- 2 糸魚川市観光協会とジオパルの現状と今後について
- 当市における平成27年度観光費に係る予算規模は、4億3,507万1千円となっていて、様々な事業の取り組みが進められています。
- 北陸新幹線開業から3か月、新幹線を目玉商品に誘客戦略を銘打つのも4か月過ぎると新幹線効果の課題も明確になってくると考えます。その中でも交流人口拡大と着地型観光は、当市の経済効果を上向きにするためには欠かせないものであり、着地型観光の充実こそ、目に見える形で取り組まなければならないものと考えます。
- 当市の総合計画でも、市内に点在する観光資源とジオパークを関連付け、地域の魅力を高め、積極的誘客の拡大を図る必要があると明言しています。
- 特に当市の顔となりつつある、ジオステーションジオパル、糸魚川市観光協会、観光案内所は重要な位置づけとなっていることから、当市に対する利用者の満足度アップを更なるものにするために、当市が運営費負担金と管理運営費を支援している観点から以下の項目について伺います。
- (1) 糸魚川市観光協会の現状について
  - (2) 糸魚川市観光協会の自主自立について
  - (3) 有資格者の有無について
  - (4) ネット社会に対応するための工夫について
  - (5) ジオステーションジオパルについて
  - (6) 今後の方向性について

新 保 峰 孝 1 介護施策の充実について

- (1) 特別養護老人ホーム入所希望者と今後の計画についてはどうか。
    - 特別養護老人ホーム入所希望者の現状はどうなっているか。
    - 今後の施設整備計画はどうか。
    - どのようにして施設介護の需要に応えるのか。
    - 特別養護老人ホーム入所希望者の入所優先順位は、どのように決められるか。
  - (2) 姫川病院跡地を買収し、権利者の了解を得て更地化し、首都圏の特別養護老人ホーム整備と連携する取り組みを行ったらどうか。
  - (3) 24時間在宅介護体制確立の見通しはどうか。
    - 24時間在宅介護実施を妨げている要因は何か。
    - 24時間在宅介護を推進するため、市独自に横だしや上乘せ支援を考えたらどうか。
- 2 並行在来線について

## (1) えちごトキめき鉄道の利便性向上は図られたか。

日本海ひすいライン等営業区域内の接続、他社との乗り継ぎは改善されたか。

1両編成による朝の乗客の利便性についてはどうか。

切符を買う際の利便性についてはどうか。

## (2) 駐車場についてはどうなっているか。

新幹線と大糸線、日本海ひすいラインにおける利用者の駐車場無料サービスは、維持されているか。

駐車場用地の所有等、JR、えちごトキめき鉄道の現状はどうなっているか。

市民サービスの低下とならないよう働きかける必要があるのではないか。

## 3 シルバーパス制度について

(1) 介護予防、閉じこもり予防のためにもシルバーパス制度を導入し、75歳以上の市民のバス代や施設利用料の無料化、軽減等に活用したらどうか。

(2) 認知症で行方不明になる方も少なくない状況である。写真入りのシルバーパスを発行し、身分証明書代わりにできるようにしたらどうか。

(3) シルバーパスでの指定入浴施設を決めて無料にし、高齢者の健康づくりを応援したらどうか。

## 4 老人いこいの家について

(1) 老人いこいの家の利用状況と補助総額の推移についてはどうなっているか。

(2) 老人いこいの家の設置条件はどのようになっているか。

(3) 老人いこいの家利用料金は何をもとに設定されたものか。近隣施設の料金と比べて利用者負担額が高く設定されているのではないか。改善すべきと考えるがどうか。

## 古畑浩一 1 中学校いじめ問題と教育委員会改革について

いじめが要因とされる精神障害事件が発生し、その後の学校・教育委員会の対応が不適切であるとして、これまでも当議会・総務文教常任委員会でも問題視されて来ましたが、去る5月19日の臨時会では、前任期最後の委員会集約として極めて厳しい委員長報告がなされております。

「糸魚川市いじめ問題専門委員会」より、中学校いじめ問題に関する調査結果報告書において、教育委員会の対応について、学校からのいじめや不登校等に関する情報の入手が徹底されておらず、その結果、学校への指導が不十分であり、教育委員会内での情報共有が不十分であった。その結果、適切な初期対応における学校への指導が不十分であった点。さらに、いじめ問題

への認識が甘く、教育委員、市長への報告が遅れ、危機対応のスキル、知識が不十分であるばかりか、報告の文書記録がない点、また、対応の意思決定が曖昧である点など厳しい指摘を受けております。

また、委員会審議において、引責とも伺える当該学校長に対し、異例と言える3月21日の突然の異動辞令から端を発した辞職に対し、教育現場を重視せず、小手先だけの糸魚川市教育委員会の対応で、真剣に教育に取り組んでいる素晴らしい学校長が辞職したことは非常に残念である。新潟県教育委員会をはじめ、糸魚川市の教育現場でも、全く糸魚川市教育委員会を信頼していない状況である。現状をもっと真正面から捉え、しっかりとした対応を望む。このままの状態が継続することに危機感を覚える。などの厳しい委員からの指摘に対し、どう信頼を回復し、教育行政を改革していくのか伺います。

- (1) 現状において、市内各小中学校における不登校・いじめの件数と推移
- (2) 糸魚川市いじめ問題専門委員会からの調査結果報告書をどのように捉え対処するのか。
- (3) 再発防止への取り組みと組織・意識改革をどう進めるのか。
- (4) 信用失墜した教育委員会。どう信頼を回復し、教育行政を改革していくのか。
- (5) 被害者家族へのアフターケアはどう行っているのか。
- (6) トカゲの尻尾きりのような引責人事・辞職であるとの批判があるが、どう捉えているか。
- (7) 度重なる教育委員会の失態を市長として、どう考えるか。
- (8) いじめ問題そのものを市長として、どう考えるか。

## 2 第三セクターの見直しと健全経営の推進について

前回の3月定例会においても同様な質問をしておりますが、改善されるどころか、逆に混乱を極めている状況について市民の皆様から疑問と憤りの声が寄せられています。どう解決を図るのか、改めてお聞きします。

糸魚川市第2次行政改革実施計画において、「第三セクターは、更なる経営健全化と経営状況の情報公開を促進するとともに、経営状況の悪化が予想される場合は、抜本的な対策を講じる」とありますが、3月以来、具体的にどのように進展しているのか。

また、糸魚川市の第三セクター株式会社能生町観光物産センター・社長（米田徹糸魚川市長）が、マリンドリーム能生内かにや横丁の店舗の明渡しを求め、市民を訴えるという前代未聞の裁判は、一審全面敗訴という結果に終わった。その後、裁判結果をどのように受け止め、どう対処したのか。また、本年新幹線開業に合わせ、リニューアルオープンしたかにや横丁の新店舗に当該店舗だけが入店を拒否され、旧店舗での営業を余儀なくされているのは、いかなる理由なのか。

- (1) 市長が営利目的の第三セクター会社の社長をするべきではないと再三再四、申入れを行ってきたが、改善されなかった。今後どうするのか。
- (2) 社長を交代する場合、係争中の裁判などの責任は誰が負うのか。
- (3) 社長を交代する場合、かにや横丁を巡る地位保全仮処分申立てへの対応は。
- (4) 第三セクターへの管理・監督責任、監査のあり方について
- (5) 大事な観光拠点を巡る裁判や報道によるイメージダウンをどう挽回するのか。
- (6) いじめや営業妨害などのパワハラ、人権侵害・道義的責任を問われることはないのか。
- (7) 経営健全化と経営状況の情報公開を具体的にどう促進していくのか。
- (8) 度重なる不祥事で強化された市職員の倫理規定を第三セクターにも当てはめるべきではないか。
- (9) 農林水産業や医療福祉団体など、国県市から補助金を得ている外郭団体に対しても管理・監督、監査態勢を強化すべきではないか。

古川 昇 1 介護保険について

介護保険がスタートしてから15年、この間にサービスにかかる費用は約3倍、介護保険料は2倍以上に伸びました。国は制度改革、報酬改定の度に給付の抑制を図ってきました。6年ごとの法改正、3年ごとの報酬・基準改定が行われてきましたが、2012年の制度改革から3年で保険法の改正を実施し、同時に医療に係る法律も含めて成立させました。

法改正を急ぐ背景には、医療・介護の2025年問題があります。社会保障のどの部分を重点的に整理し、どの部分を効率化するか、「重点化と効率化」が社会保障改革の全体像と言えます。介護保険サービスの支援が状態の重い方に重点化されることは、病院から在宅への速度を速めることにつながっています。在宅復帰に向けて機能を充実させた医療機関となるように基準が設定されました。医療・介護の多職種連携では多くのサービスで重度者対応、認知症対応の機能を高めるよう報酬・基準改定で求めています。また、軽度の要支援者は訪問・通所介護から外れ総合事業へ移行、効率化を図り、特養は要介護3以上で入所となりました。その狙いは医療の必要な人、重度の要介護者、一人暮らしの高齢者、認知症の人たちを入院入所ではなく地域で支え、地域で生活できる仕組み作りにあります。しかし、国の財政削減ありきで、自治体に体制を整え運営まで求める施策には、保険制度として多くの疑問があるところです。そこで以下の項目について伺います。

- (1) 今後の特養をはじめ施設の拡充計画と特例入所など市町村が関わることになる入所判定基準の考えについて
- (2) 医療・介護の重点化施策の流れと多職種連携による施設と地域の役割・

体制づくりについて

- (3) 地域包括支援センターが進めている地域課題把握の取り組みと地域ケア会議の現状、今後の取り組みについて
- (4) 介護・認知症に関する相談・問合せ窓口の名称の一本化について
- (5) 新オレンジプランの推進と新たな取り組み「あったカフェ」が、それぞれ歩み出した状況について

吉岡 静夫 1 市の行政や市役所の中身・動き、どこまで普通の市民（特に弱い立場の）一人ひとりに知らされているか、知らせようとされているか。

ことあるごとに私はこう主張してきました。

「内容がどうあれ、それが時には市行政（市役所）にとって都合の悪いこと・弱味であっても、市はその中身・内容を普通の市民に知らせるのが基本。『公』『市』に比べて、『民』『市民』は、ほとんどの情報の量も質も格段に劣っている。まずはそういった現実を互いに認めあうこと、そしてその両者間の差を埋めあうこと。それこそが『市民の市政参加』の足元づくりだ」

いま、盛んに言われるようになった「トップダウン行政からボトムアップ行政へ」も、まさにその原点はここにあります。

また、私は、常にこうも言わせてもらっております。

「数だ、力だ、勢いだ、元気だを競いあい、旗を振りあう『行政』を見直そう、振り回されないようにしよう」

「数もない、力もない、勢いもない、旗振る元気もない人は4万6,000市民の中にはいっぱいいる。しかも、いつ誰がそんな立場になるかもわからない。まずはそこへ目を向けよう、取り組もう」

過日の「貧困」をメインテーマにしたテレビ特集番組での結論はこうでした。「どんな人でも『貧困』に転落する危険を抱えている。ひとごとでは決してないことを自覚しあおう」。であればこそ、私たちは、そういった「弱さ」と向き合う「行政」を目指さなければならない、作りあげなければならないと考えるのです。まさにそれこそが「市政」に關与するうえでの主人公であるはずの「普通の市民」の立場からする「市政」への「対案」であり、「提言」だと考えるのです。

ということで、そのうえで私は、以下具体例のいくつかを選んで「市民一人ひとり、市行政の、市役所の何を知っているか、何を知らうとしているか」に焦点を絞り、改めて取り上げ、検証しあいながら論を進めさせていただきます。

#### (1) 旧姫川病院対応

どう見てもどう考えても、たとえば用地・建物の問題ひとつとっても、これまでの歴史や関わりあいの中身からしても、「公」である「市」は、この姫川病院の事後対応に関わるべきです。しかし、市長の言い分はおお

むねこうです。

「先駆けて行政が取り組んでいいのでしょうか。我々が非常に疑問を感じるわけでありまして、そういう状況がくればまた、我々もいろんな面で公の活用できるものであれば、それに参画させていただきますが、果して行政として引き込んでいいのかどうかというのは、非常に市民に対しても申し開きができない部分が強く思っているものですから」（3月定例会から）改めてお聞きします。このことばのいわんとするところは何なのですか。「市民に対しても」の「市民」の多くが「オカシイ、ヘンだ」と感じ、言いあい、もっといえば、こういう事態だからこそ「公」の「市」がなんとかすべきだと受けとめ、言っていると私は受けとめております。

少なくともこういった現状を肝心の市民に明らかにする。それが市の「広報」姿勢の原点ではないでしょうか。伺います。

#### (2) B & G プール問題

6月13日、ようやくシーズンに間にあわせての改修オープンとなりました。「ホッとした」「ここを明らかにして」など多くの方がたから多種多様なお考えをお聞かせいただきました。

ということで、改めてお聞きします。

当初見積り額3,080万円、契約金額3,100万円、実際には4,800万円にといった変化・経緯についての市民への説明がどうなされてきたか、伺います。

#### (3) 桂・工場用地問題

この問題、「企業誘致・雇用拡大・地域活性化」のかけ声かけや旗振りなどに振り回されないように、という反省・自省の教訓を残してくれました。同旨の私の発言に対し、市長はこう言っています。

「我々もある程度、調査をさせていただきましたが、そこまで見抜けなかったということが大きな原因だろうとっております。本当に申しわけなく思っております」

たしかにそのとおり。しかし、問題はその後です。私が指摘したのは、当案件はもちろんですが、これに類した事例にぶつかる時がまたこないとも限らない。そういった事態に備えて、全体的にはもちろん、事例ごとに向けたマニュアルづくりを進めてはどうか、というものでした。

その後どう取り組んできたか、進めてきたかを伺います。

#### (4) 権現荘・温泉センターのあり方

リニューアル事業が8月1日ひとつの節目を迎えます。

当事案、ふたつの大きな問題点を抱え続けています。

ひとつ、ホテル業的性格の「権現荘」と、健康福祉施設的性格の「温泉センター」を単に統合という名の事務的処理でゴッチャにはならない。

ふたつ、そもそもホテル業的な施設に市費（しかも4億円という巨費）を  
投じ続けるべきではない。

このことは、ことあるごとに議会内でも言い合い続けられてきました。  
住民・市民・関係者の間でもこの声、根強いものがあります。

そこで注目願いたいのが、今回項目1、旧姫川病院対応の際の3月定例  
会での市長のお考えです。こう言われております。

「先駆けて行政が取り組んでいいのでしょうか。（中略）果して  
行政として引き込んでいいのかどうかというのは、非常に市民に対しても  
申し開きができない部分が強く思っているものですから」

まさにこの考え方、この姿勢こそが本案件にこそあてはまるべきもの、  
と私は考えます。あえてこの時期ですが、いかがお考えですか。

(5) ジオパーク事務所対応

数ある「ジオパーク」のひとつにすぎないはずの糸魚川、だからこそ  
4年ごとの再審査対象のひとつでもあるのでしょうか。その市の東京事務所  
に全体の、複数のジオパークのための事務所が同居。

これは、家賃がどうこうとかいう次元の問題ではない。筋が通りません。  
案の定というか、その後いろいろなかたちでご意見を頂きました。これが  
3月定例会。

まずは、このことについての基本的な考え方を、そして、その後このこ  
とについてどう対応したか、しようとしたのか、伺います。

(6) マリンドリーム関係訴訟

新聞・雑誌などマスメディアにも取り上げられた「マリンドリーム」で  
の関係訴訟、市民の間でも関心を集めております。

その根っこになにがあるのか、その後どう動いているのか、市長が社長  
という現象をそのままにしての現実、市民に対して、こういった現象・現  
実を、そして肝心の市長の、市の立ち位置や姿勢をどう「広報」している  
か。

伺います。

+